

大阪市廃止・解体で 市民サービスが向上？ それとも低下？



大阪市の「廃止・解体」で住民サービスはどうなるの？市民の重大な関心事です。「維新の会」は、「特別区」で身近なサービスが充実すると言いますが、そんな保証はどこにもありません。



大阪府が「特別区」に分割される

- 1
- 2
- 3

大阪府の「従属団体」になり、フトコロが寒くなる

「特別区」に直接入る税金はいまの大阪市税収の4分の1に減り、大阪府から交付金を受ける「従属団体」になります。しかも大阪府が3割近く抜き取るため「特別区」のフトコロは寒くなり市民サービスが制約されます。

庁舎の建設費など初期コストに余分な支出が増える

「特別区」の新庁舎建設コストが約600億円。さらに庁舎が建つまでの貸しビル代など、余分な負担が増えます。5つの「特別区」は最初の5年間で計1071億円の収支不足が生じ、市民サービスの切り捨てにつながります。

国保料下げる権限は「特別区」にありません

初期コストを低く抑えるため「国保」「介護保険」「水道」「ごみ」などの仕事は、今の大阪市域にまたがる「一部事務組合」が担います。「特別区」では「保険料を下げてほしい」との住民の願いは解決できません。



大阪は「八百八橋」で知られています。江戸時代の東京(江戸)では350あった橋の半分が幕府が架けた公儀橋だったのに対して、大坂では200の内で公儀橋は天満橋、高麗橋などわずか12だけ、他はすべて町人が生活や商売のために自腹で架けた町人橋でした。町民がまちづくりの中心だったのです。
上から目線の大阪市廃止・解体は大阪の文化と歴史の否定につながります。

「一部事務組合」ってなに？

「一部事務組合」は役所の一つです。通常は隣接している小さな自治体が共同で「ごみ処理」などの事業を運営するために設置されます。議会もありますが、市民が直接選挙で選べません。「大阪府」「特別区」と三重行政になります。